



モンゴル国における遊牧経済について

湊, 邦生

(Degree)

博士 (学術)

(Date of Degree)

2005-09-25

(Date of Publication)

2014-06-05

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲3436

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1003436>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



【 190 】

氏 名・(本 籍) 湊 邦生 (香川県)

博士の専攻分野の名称 博士(学術)

学 位 記 番 号 博い第563号

学位授与の 要 件 学位規則第5条第1項該当

学位授与の 日 付 平成17年9月25日

【 学位論文題目 】

モンゴル国における遊牧経済について

審 査 委 員

主 査 教 授 駿河 輝和
教 授 福井 清一
教 授 松永 宣明

論文内容の要旨

本論文はモンゴル国（以下「モンゴル」）において広範に存在する「遊牧経済」、すなわち遊牧（nomadic pastoralism）による経済を直接の対象として、その直面する諸課題について、フィールド・スタディを中心に様々なアプローチを用いて分析を行っている。そうすることで、内陸アジア・アフリカなど多くの途上国に存在する同種の経済のメカニズムや、それらの経済が持続可能な開発を図るための条件を解明する手がかりを提供することが、この論文の目的である。

このような研究が求められる背景は以下の通りである。遊牧は農耕と並んで人類が古くから営んできた生業であり、シベリアからモンゴル高原、内陸アジアステップ地域を経て、西アジア砂漠・オアシス地帯、さらにはアフリカ大陸の北半分に至る広範な地域で現在に至るまで行われてきている。これらの地域の中には多くの途上国が含まれるため、遊牧によって成り立つ経済、すなわち本論文が「遊牧経済」と呼ぶ経済の研究は、途上国の経済社会を理解し、その持続可能な開発のための政策を検討する上で欠かすことのできないテーマである。しかし、これまでの経済開発論において遊牧経済に関する研究は農業（農耕）経済のものとは比較にならないほど進んでいない。特に、日本では対象地域へのアプローチが最近まで非常に困難であったことなどから、この研究はほとんど手付かずで残されている状態と言わざるを得ない。それだけに、遊牧経済を実態に即して理解し、その直面する課題に関して研究を行うことは重要なことである。

また、この論文で用いられる研究手法としては、モンゴル遊牧地域を対象とするフィールド・スタディが中心となる。その理由は、遊牧経済のように研究者が自身の帰属しない経済社会を研究対象とする場合、既存の経済分析手法のみを用いることによって研究者が自文化中心主義的な価値判断に陥る恐れが存在するからである。したがって、遊牧経済の分析に際しては、対象となる経済を可能な限り「ありのまま」に理解し、実態に合った仮説やモデルを構築し、さらなる調査によりそれらの仮説を検定し、モデルに修正を加えるという作業が必要となる。そのためには、研究対象が存在する遊牧地域に研究者が直接赴き、現地を歩き、観察し、様々な人々の話を聞き、その結果に基づいて分析を行うことが有効なのである。

さて、この論文ではモンゴル遊牧経済が直面する課題である、①遊牧経済の市場化、また②市場化過程における牧民の経済行動、③牧地制度、④牧民間の経済格差の変動という4つの問題について議論を行っている。これらはモンゴルのみならず多くの遊牧経済が今後持続可能な開発を図る上で最も重要と思われるものである。

このうち、まず①について見ると、モンゴル遊牧地域では市場化が開始されて以降、ネグデル（農牧業協同組合）や国営農場の解体や私有化などの市場化政策が実施されたことにより、遊牧生産主体の脱集団化と家畜の私有化は、2.3年でほぼ完了した。また、市場化

開始以降遊牧による牧畜生産と家畜頭数、また牧民人口は1999年冬以降「ゾド」が発生するまで増加しており、これが農牧業全体の生産シェアや雇用拡大にもつながっている。これらの事実は、遊牧経済における市場化の成功を示すかのようにも見えるが、実際遊牧地域では伝統的な遊牧方法である複数種類の家畜の飼育や集団化以前の伝統共同体の復活、現金経済の縮小という3つの変化が見られる。また旧集団農場の民営化に関するケース・スタディからは、旧集団農場に代わる後継組織の不在ないし機能不全、家畜生産物などの取引主体の未発達、流通インフラの未整備などの問題が見られる。

これらのことから、モンゴル遊牧経済においては民営化の進展やネグデル体制の解体は認められるものの、現時点では市場化のみが進展しているとは考えられず、むしろ伝統経済への回帰をも伴う二重経済化の様相を呈していると判断される。このことは、従来からの自由化や民営化政策がモンゴル遊牧経済の市場化にとって不十分であったことを意味し、モンゴル遊牧経済のさらなる市場化と経済開発のためには、社会的分業、流通インフラ、市場交換の制度など、市場経済を発達させるために必要な要因を整備するための政策が求められている。

次に②については、著者自身が牧民世帯を対象に実施した面接調査において、家畜生産物の価格情報の収集、市場出荷量および金額、また販売経路及び方法についての質問をそれぞれ行うことで、牧民世帯の行動原理や市場取引方法の発達程度について把握を試みている。

その結果、家畜生産物をより有利な条件で販売しようとする努力は所有家畜頭数が多い世帯において顕著であり、家畜頭数が少ない世帯ではむしろ生存の保障を優先するという傾向が存在すること、またほとんどの世帯が家畜生産物のうち毛と皮革、あるいは家畜を生体で販売しているものの、一部の生産物については市場が成立していないものがあるほか、価格情報をより積極的に収集し、利益追求志向が強いと思われる世帯においても、親類や知人へは生体家畜や家畜生産物を無償で譲渡する例が見られた。このような市場志向と相互扶助精神の混在は前章で見た遊牧経済の二重経済化という現象と軌を一にするものであり、このような行動様式が今後いかに変化するかは重要な研究課題である。

また③について見ると、モンゴルでは1999年の冬以降毎年のように「ゾド」が発生、家畜の大量死による被害が大きな問題となっている。その背景には市場化開始以降の補助飼料生産激減、利用可能な井戸の減少を原因とする残存する井戸周辺への家畜の集中、移動の減少などにより牧地への畜圧が増大、牧地の疲弊につながったという人為的な問題が存在している。

このような牧地管理の問題への解決策としては、以前から牧地の私有化という議論がなされてきた。これは一見有効な策に見えるが、その根拠となる「コモンズの悲劇」説にはすでに様々な疑問が呈されているため、そのような説を根拠とする政策の正当性は疑わしい。またモンゴル遊牧地域の条件に基づいて著者が作成したモデルによる分析では、季節ごとに利用可能な水の量が異なるモンゴルにおいても、移動牧畜の方が定住による牧畜と

比較してより効率的であることが結果として示された。したがって、モンゴルの条件の下では、牧地の私有化政策は移動のメリットを奪うことで牧地の効率的な利用をかえって阻害することになり、むしろ柔軟な牧地移動を可能とするような制度こそが必要となると主張している。

最後に④についてであるが、モンゴル遊牧地域では家畜私有化の方法をめぐる混乱、旧集団農場解体による遊牧への支援体制の崩壊、牧民世帯間のリスク対応力の格差など、市場化開始以降牧民間の格差の発生や拡大の可能性を示唆するような問題が生じている。モンゴルでは牧民の所得水準を直接示したデータが存在しないため、牧民の経済水準を示す重要な指標である所有家畜頭数に関するデータを用いて分析を行ったところ、格差を示す指数は1990年に最小であったものが、90年代前半にかけて上昇し、90年代後半には逆に減少していること、さらに前述したゾドの被害により全国の家畜頭数が激減した2000年から2002年には格差が再拡大したものの、その被害が収まった2003年には再度縮小に転じていることが判明した。格差の拡大はそれぞれ市場化開始による経済混乱とゾド被害の拡大という影響を受けた外的なショックが加わった時期であることから、今後遊牧経済における経済格差の拡大を最小限に食い止めるためには、外的なショックに対する安全網の整備や、リスク対応力が脆弱とされる高齢者世帯や女性世帯への支援策の必要性を提案している。

論文審査の結果の要旨

1990年代初めまでモンゴルは、社会主義政権の下で中央集権的経済体制をひいていた。1990年に多党制に移行するとともに、経済も市場経済へと移行を開始した。この論文は、市場経済への移行過程においてモンゴルの地方では中心的である遊牧社会がどのように変化したのかをフィールド調査を中心として、モンゴル語文献も含めた文献調査、データ分析といった多様な方法を使用して分析している。著者はモンゴル語に堪能であり、その特徴を遺憾なく発揮し、モンゴル語により遊牧民に聞き取り調査を行い、またモンゴル語の文献を読みこなして論文を仕上げている。この論文の価値は以下のような点にある。

- 1、家畜の公的所有と集団的遊牧体制から私的所有と個人的遊牧体制への変換を市場経済化として捉えることが多い。しかし、本論文は伝統的な家畜飼育形態の復活、地縁や血縁に基づく労働提供メカニズム、家畜の自己消費が可能になったことによる現金経済の縮小という市場化とは一致しない変化を指摘している。すなわち、市場経済化と同時に伝統経済への回帰現象が生じている。
- 2、フィールド調査によって、ソム（郡）センターが遊牧地域の経済社会においてどういう役割を果たしているのか、ソムセンター相互の関係はどのようになっているのかを調べている。ソムセンターは人、物、情報の結節点であり、機能の少ないところでは近隣の大ソムがそれを補完していることが、簡潔に説明されている。
- 3、遊牧民に聞き取り調査を行って牧民の経済行動について聞いた。その結果、牧民の生産行動は、市場販売による現金収入獲得を目指したものと自家消費や親類・知人への贈与のためのものがあることを明確にしている。生産物の価格情報の収集の方法、有利な条件での販売努力についても調査を行い、家畜頭数の多い世帯ほど販売努力を行っていることを指摘している。
- 4、個人遊牧が中心となり、移動の自由が保障されるようになると、土地が公有であることもあり、遊牧民は都市の近くで遊牧をする人が多くなった。また家畜の数の増加、特にヤギの数の増加により過放牧による土地の劣化が指摘されるようになった。この問題解決のために、環境を守る立場から定住牧畜を推進する見解が出てきた。これに対し、著者は雨の少ないモンゴルでは、多くの家畜を育てるために、遊牧による牧畜が適していることをモンゴルの状況を反映した数値例を作成して示している。
- 5、最後に、市場経済化による遊牧地帯の経済格差の進展についてモンゴル統計局のデータを用いて調べている。市場経済化は一般には経済格差を拡大することが言われている。しかし、単純に格差拡大が起こっているわけではなく、ネグデル（農牧業協同組合）体制解体の時期や3年間続いた雪害、干害の時期に格差拡大が生じていることを示している。すなわち、外部から大きなショックが生じた時期に格差は拡大する傾向にある。順調に家畜数の増加が続いたときには格差は縮小する傾向を見せており、リ

スクに対する対応力の差が経済格差をもたらしたことを指摘している。

本研究の明らかにした成果は、多くの示唆を含んでいるが、なお今後の研究課題として次の点を指摘することができる。まず、モンゴルの遊牧社会に関しては、経済活動の聞き取り調査が遊牧民家計に限定されていて、仲買人や行商人、各ザハ（生産物市場）など牧畜生産物の購入者側の聞き取りを行っていないこと。次に、土地の使用方法をめぐる議論で、都市周辺の土地の劣化、市場経済の活用、私有化による生産性の向上といった点を考慮に入っていない点。牧民家計の個別の所得データによる経済格差の分析が必要であること。より大きな課題としては、他のアジア、アフリカ諸国における遊牧社会との比較分析、あるいは内モンゴル社会との比較分析が必要となってくるだろう。

こういった課題は残るものの、フィールド調査を中心として文献分析、数値例分析、データによる分析など多様な分析方法を駆使し、遊牧社会における市場化の捉えかた、牧民の経済行動、牧地制度のあり方、経済格差の問題を分析したこの論文は類書がなく非常に貴重なものである。

以上を総合して、下記の審査委員は一致して、本論文の著者が博士（学術）の学位を授与されるに十分な資格をもつものと判定する。

平成 17 年 9 月 7 日

審査委員主査 教授 駿河輝和
教授 福井清一
教授 松永宣明